別記第１号様式（第４条関係）

**河川管理者等協議依頼書**

年　　月　　日

森林保全課長　様　又は

広域本部農林水産部若しくは地域振興局農林部関係課長　様

依頼者

住　所

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

次のとおり開発行為をしたいので、熊本県林地開発許可制度実施要項第４条の規定により河川管理者等に協議を実施したく、依頼します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 開発予定地の  所在場所 |  | |
| 開発予定地の  面積 | 開発行為に係る森林 | ヘクタール |
| 開発区域 | ヘクタール |
| 開発行為の目的 |  | |
| 工事設計者 | 住所：  氏名又は名称：  担当者名及び連絡先： | |
| 添付書類 | １　開発予定地の森林について相当数の権利を有することを証する書類  ２　位置図  ３　土地利用計画図  ４　現況流域図  ５　その他 | |
| 備考 |  | |

注意事項

１　開発予定地（開発行為に係る森林）の所在場所の筆数が多い場合は、代表地番及び筆数（○○番ほか○筆）と記入し、別紙に地番の数字の若い順とした一覧表を添付すること。

２　面積は実測とし、ヘクタールを単位として小数第４位まで記載すること。

３　「開発区域」とは、開発行為に係る事業区域のうち、土地の形質変更を伴う区域の全てであって、森林のほか、農地、宅地、道路等を含む当該区域の全体をいう。

４　開発区域の面積が５ｈａ未満の場合は、広域本部林務課長又は地域振興局林務課長等、５ｈａ以上の場合は、広域本部林務課長等を経由し森林保全課に依頼すること。

別記第２号様式（第５条関係）

**地域住民等への説明結果概要書**

年　　月　　日

広域本部又は地域振興局林務関係課長　様

開発行為者

住　所

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

次の事業に係る開発行為の実施に先立ち、地域住民等への説明を行ったので、下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 開発予定地の所在場所 | |  |
| 開発行為の目的 | |  |
| 開発行為に係る事業又は施設の名称 | |  |
| 実施日時 | |  |
| 説明方法及び場所 | | 説明会会場等 |
| 説明者 | 住所 |  |
| 所属・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 説明  対象者 | 人数・戸数 |  |
| 地域・組織 | （　　）区自治会 |
| 説明概要 | |  |
| 地域住民等の意見・要望等 | |  |
| 上記意見・要望等に対する見解及び対応方針 | |  |
| その他特記事項 | |  |
| 添付資料 | | １　説明配布資料の写し  ２　住民等との質疑応答の協議録 |

注意事項

その他特記事項欄に、他法令等に係る説明会と併せて実施した場合は、その旨記載すること。

別記第３号様式（第７条関係）

**林地開発許可申請に係る書類のチェックシート**

| 書類名 | 要　項  別記様式 | 確　認　項　目 | 申請者  確認欄 | 広域本部等  確認欄 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 全　体 |  | 必要な書類及び図面が全て添付されているか。 |  |  |
| 目次の順に編さんされ、書類名又は番号を記載した見出しが付いているか。 |  |  |
| 添付されている書類及び図面は最新の状況のものが使用されているか。 |  |  |
| 日付の必要な書類には日付が記入されているか。 |  |  |
| 必要な記載事項は漏れなく記載されているか。 |  |  |
| 森林審議会に諮問する林地開発行為に該当するか。 |  |  |
| 林地開発  許可申請書 | ４号 | 筆数が多い場合は、○○番　ほか○筆とし、別紙に一覧表を添付してあるか。 |  |  |
| 森林の所在場所の表記が土地の登記事項証明書の記載と一致しているか。 |  |  |
| 別紙一覧表の地番は、「林地開発区域内土地所有者等関係権利者一覧表」及び「地籍図」の当該地番と一致しているか。 |  |  |
| 所在場所は、「開発行為に係る森林の区域」であって、開発区域と地域森林計画図が重なる部分の土地に係る全ての筆が計上されているか。 |  |  |
| 面積は、「開発行為に係る森林の区域」の面積であって、開発区域と地域森林計画図が重なる部分の面積になっているか。 |  |  |
| 開発行為の目的、着手予定年月日及び完了予定年月日は、正しく記入されているか。 |  |  |
| 工事施行者が、防災処置を講ずるために必要な能力があることを証する書類が全て添付されているか。 |  |  |
| 関係する主な他法令の許認可処分及び手続き状況が備考欄に記載されているか。 |  |  |
| 林地開発  変更許可申請書 | ２３号 | 変更前後が対比できるよう、上下二段書きになっているか。 |  |  |
| 面積等の数量に変更がある場合、変化量が記載してあるか。 |  |  |
| 筆数が多い場合は、○○番　ほか○筆とし、別紙に一覧表を添付してあるか。 |  |  |
| 森林の所在場所の表記が土地の登記事項証明書の記載と一致しているか。 |  |  |
| 別紙一覧表の地番は、「林地開発区域内土地所有者等関係権利者一覧表」及び「地籍図」の当該地番と一致しているか。 |  |  |
| 所在場所は、「開発行為に係る森林の区域」であって、開発区域と地域森林計画図が重なる部分の土地に係る全ての筆が計上されているか。 |  |  |
| 面積は、「開発行為に係る森林の区域」の面積であって、開発区域と地域森林計画図が重なる部分の面積になっているか。 |  |  |
| 関係する主な他法令の許認可処分及び手続き状況が備考欄に記載されているか。 |  |  |
| 目　次 |  | 見出しと一致しているか。 |  |  |
| 編さん順序に従い記載されているか。 |  |  |
| 位置図 |  | 明示事項（縮尺、方位、凡例、開発行為者、図面作成年月日及び図面作成者）が記載されているか。（以降図面等にても同様。） |  |  |
| 縮尺は、1/50,000又は1/25,000で、開発行為に係る事業区域を表示（赤枠で囲む）してあるか。 |  |  |
| 現況写真 |  | 全景を写してあるか（空中写真が望ましい）。 |  |  |
| 開発行為に係る事業区域を表示（赤枠で囲む）してあるか。また、開発行為に係る森林区域を表示してあるか。 |  |  |
| 変更申請の場合、変更箇所が明示してあるか。 |  |  |
| 撮影年月日を記入してあるか。 |  |  |
| 撮影箇所及び撮影方向位置図が添付されているか。 |  |  |
| 事業計画書 | ５号 | 「開発行為に係る森林の所在場所」は、開発区域と地域森林計画図が重なる部分の土地に係る全ての筆が計上されているか。 |  |  |
| 「開発行為に係る森林の面積」は、開発区域と地域森林計画図が重なる部分の面積になっているか。 |  |  |
| 森林率及び残置森林率を含む森林の配置等は、別記２設計・審査基準に適合しているか。 |  |  |
| 「開発行為に係る森林から除外すべき森林」は、「開発行為に係る森林」の面積等から除かれ、開発を伴う場合は、関係機関と調整が図られているか。 |  |  |
| 「開発行為をしようとする森林」が公益的機能別森林等に該当するか、関係機関に確認のうえ調整が図られているか。 |  |  |
| 土地の利用計画は、「土地利用計画図」及び「用途別求積図」と合致しているか。 |  |  |
| 必要な項目が全て記載されているか。 |  |  |
| 工事工程表 | ６号 | 防災施設を先行して設置する計画となっているか。 |  |  |
| 防災施設設置の予定時期や県の確認時期が記入されているか。 |  |  |
| 一時利用  計画概要書 | ７号 | 開発行為の目的が「一時利用」に該当する場合に、本概要書が添付されているか。 |  |  |
| 計画は「事業計画」及び「緑化計画図」と合致しているか。 |  |  |
| 原状回復方法には、施設の撤去、跡地埋戻し方法、植栽方法（植栽樹種、樹高、単位面積当たりの本数、客土の厚み等）及び緑化（法面保護等）の方法を明示してあるか。 |  |  |
| 利用後の原状回復方法は、別記２設計・審査基準に適合しているか。 |  |  |
| 土工量計算書 |  | 切土、盛土等を伴う場合、添付されているか。 |  |  |
| 排水施設等計画一覧 | ８号 | 降雨強度は、最新のデータを使用しているか。 |  |  |
| 排水施設番号及び排水施設に係る項目は「排水施設計画平面図」及び「排水施設等計画流量計算書」と合致しているか。 |  |  |
| 安全率は１．２以上となっているか。 |  |  |
| 排水施設等  計画流量計算書 |  | 放流される施設の水路、河川、池等の状況調査（比流量の調査等）資料が添付されているか。 |  |  |
| 洪水調節池等検討一覧 | ９号 | 記載事項が「洪水調節池、余水吐、沈砂池等流出入計算書」と合致しているか。 |  |  |
| 洪水調節池、  余水吐、沈砂池等流出入計算書 |  | 放流される施設の水路、河川、池等の状況調査（比流量の調査等）資料が添付されているか。 |  |  |
| 河川管理者との協議が必要な場合は、協議を了したことを証明する資料が添付されているか。 |  |  |
| 残置森林等の管理に関する誓約書 | １０号 | 面積は、「事業計画書」に記載した土地の利用計画面積と合致しているか。 |  |  |
| 土地所有者一覧表及び権原等の確認できる書類が添付されているか。 |  |  |
| 関係他法令手続き状況一覧表 | １１号 | 当該開発目的の事業の実施に関係する他法令等の許認可に必要な手続きを関係機関に確認のうえ記載され、その手続き状況が反映されているか。 |  |  |
| 全ての項目について、該当の有無が記載されているか。 |  |  |
| 関係他法令の許認可等の写し |  | 手続中のものについては、所管行政庁の受付印のある申請書、協議書等の写しが添付されているか。 |  |  |
| 許認可等されたものは、その書面の写しが添付されているか。 |  |  |
| 許認可等された又は予定の範囲が確認できる図面が添付されているか。 |  |  |
| 地域住民等  への説明結果  概要書 | ２号 | 新規の林地開発許可申請の場合、添付されているか。 |  |  |
| 説明に用いた配布資料及び地域住民等との質疑応答の議事録は添付されているか。 |  |  |
| 利害関係者等との協定書の写し |  | 環境保全等に関する利害関係者等との間に開発行為に係る協定等を締結しているか。また、当該協定を締結している場合、添付されているか。 |  |  |
| 林地開発区域内土地所有者等関係権利者一覧表 | １２号 | 「開発行為に係る森林の区域」内の土地に係る全ての筆が記載されているか。 |  |  |
| 地番の若い順に綴られているか。 |  |  |
| 土地の登記事項証明書の権利部（甲区）に権利者として設定されている全ての権利（所有権、地上権、抵当権、根抵当権等）の権利者名が記載されているか。 |  |  |
| 地番は、「申請書別紙一覧表」及び「地籍図」の当該地番と一致しているか。 |  |  |
| 土地の登記事項証明書 |  | 申請日前３か月以内の原本が「林地開発区域内土地所有者等関係権利者一覧表」の順に綴ってあるか。 |  |  |
| 「開発行為に係る森林の区域」内の土地に係る全ての筆について添付されているか。 |  |  |
| 「登記情報提供サービス」から取得した書類を提出する場合、照会番号があり、県の審査期間中に閲覧可能なものであるか。 |  |  |
| 林地開発区域内土地所有者等関係権利者の同意書 | １３号 | 「開発行為に係る森林の区域」内において、申請者以外の権利者（所有権、地上権、抵当権、根抵当権等）が存在するとき、新規許可申請の場合は相当数の筆について、その同意書（原本）と印鑑（登録）証明書（原本）が添付されているか。 |  |  |
| 上記同意書がない場合、申請者が権利者と交わした契約書等の写しが添付されているか。 |  |  |
| 変更申請の場合は、「開発行為に係る森林の区域」内における申請者以外の権利が存在する全ての筆について、同意書等が添付されているか。また、すでに許可された筆については、その写しが添付されているか。 |  |  |
| 開発区域周辺居住者等の同意書 | １４号 | 別記１関係書類作成基準に規定される林地開発行為である場合に、添付されているか。 |  |  |
| 隣接土地所有者  の同意書 | １５号 | 別記１関係書類作成基準に規定される林地開発行為である場合に、添付されているか。 |  |  |
| 申請者の信用に関する書類 |  | 個人の場合、住民票（原本）及び納税証明書（原本）が添付されているか。 |  |  |
| 法人の場合、法人の登記事項証明書（原本）、定款（原本証明したもの）、法人の財務状況や経営状況を確認できる資料（原本証明したもの）及び納税証明書（原本）が添付されているか。 |  |  |
| 団体の場合、代表者氏名、規約、その他団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類（原本証明したもの）が添付されているか。 |  |  |
| 防災措置を講ずる能力に関する書類 |  | 防災措置を施行する者の建設業法許可書の写し、事業経歴書、事業実施体制を示す書類、工事請負契約書の写し及び林地開発の施工実績を示す書類が添付されているか。 |  |  |
| 施行者が未定の場合、確約書が添付されているか。 |  |  |
| 資金計画書 | １６号 | 収支は一致しているか（収入が支出を上回るか）。 |  |  |
| 防災工事費用を記載しているか。 |  |  |
| 預金残高証明書又は融資証明書等が添付されているか。 |  |  |
| 工事費用の内訳書又は見積書等が添付されているか。 |  |  |
| 区域図 |  | 最新の地域森林計画図が使用され、地域森林計画図に関する情報の電子データを基に作成されているか。 |  |  |
| 「開発行為に係る事業区域」、「開発行為をしようとする森林区域」、「開発行為に係る森林区域」が色分けして表示されているか。 |  |  |
| 「開発行為に係る森林区域」は、開発区域と地域森林計画図が重なる部分となっているか。 |  |  |
| 変更申請の場合、変更箇所が明示してあるか。 |  |  |
| 現況図 |  | 申請時点の土地の利用が判別できるか。 |  |  |
| 周辺の人家、農地、道路、河川、水路、その他公共施設等が表示されているか。 |  |  |
| 他法令等による土地利用制限の区域がある場合は、その区域及び名称が表示されているか。 |  |  |
| 新規申請の場合は、開発行為に係る事業区域に係る相当の外周区域が包括されているか。 |  |  |
| 変更申請の場合、変更箇所が明示してあるか。 |  |  |
| 土地利用計画図 |  | 残置森林、造成森林及び緑地等の位置が色分けして表示されているか。 |  |  |
| 森林率の基準が定められている開発行為については、造成森林と造成緑地の区域を分けて表示されているか。 |  |  |
| 残置森林率の基準が定められている開発行為については、残置森林の林齢が１５年生未満の区域をさらに分けて表示されているか。 |  |  |
| 防災施設、道路、建設物等の造成施設、その他土地利用計画の位置が示されているか。 |  |  |
| 変更申請の場合、変更箇所が明示してあるか。 |  |  |
| 用途別求積図 |  | 「事業計画書」の土地の利用計画及び土地利用計画図と合致しているか。 |  |  |
| 「土地利用計画図」における区域ごとの面積の算出根拠が明示されているか。 |  |  |
| 地籍図 |  | 公図により作成され、「開発行為に係る事業区域」、「開発行為をしようとする森林区域」、「開発行為に係る森林区域」が色分けのうえ重ね合わせて表示されているか。 |  |  |
| 「開発行為に係る事業区域」内の地番が全て表示されているか。 |  |  |
| 変更申請の場合、変更箇所が明示してあるか。 |  |  |
| 切土盛土  計画平面図 |  | 切土及び盛土の区域が色分けして表示されているか。 |  |  |
| 計画縦横断面図 |  | 施工前の地盤線、切土、盛土、捨土の法面の形状寸法等が表示されているか。 |  |  |
| 切土、盛土及び捨土の法面勾配等は、別記２設計・審査基準に適合しているか。 |  |  |
| 流域現況図 |  | 集水区域及び面積、並びにネック地点の位置、河川、水路等の状況が明示してあるか。 |  |  |
| 排水施設  計画平面図 |  | 「排水施設等計画一覧」及び「排水施設等計画流量計算書」と合致するか。 |  |  |
| 排水施設等（排水路、洪水調節池、沈砂池、えん堤等）の位置、番号、種類、形状、寸法、勾配、延長、水の流下方向、放流口の位置・接続状況及び放流先（河川等）の名称が明示してあるか。 |  |  |
| 防災施設等設計図 |  | 排水施設等計画一覧に対応する図面となっているか。 |  |  |
| 擁壁、えん堤、洪水調節池、余水吐、沈砂池等の詳細図が添付されているか。 |  |  |
| 集水、排水、導水路等の施設計画については、流末まで導水のうえ、排水処理される構造であることが判別できるか。 |  |  |
| 放流先河川等の接続状況及び名称を明示してあるか。 |  |  |
| 緑化計画図 |  | 造成森林部分は、樹種、樹高、単位面積当たりの植栽本数及び客土の厚さ等の植栽方法が明示されているか。 |  |  |
| 造成緑地部分は、法面保護の方法が明記されているか。 |  |  |
| その他必要な書類 |  | その他必要な書類が添付されているか。 |  |  |

（○：有　　×：無　　－：該当なし又は必要なし）

別記第４号様式（第７条関係）

**林地開発許可申請書**

年　　月　　日

熊本県知事　　　　　　様

（熊本県　　広域本部長又は地域振興局長経由）

申請者

住　所

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

次のとおり開発行為をしたいので、森林法第１０条の２第１項の規定により許可を申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 開発行為に係る  森林の所在場所 |  |
| 開発行為に係る  森林の土地の面積 | ヘクタール |
| 開発行為の目的 |  |
| 開発行為の着手予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 開発行為の完了予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 開発行為の施行体制 |  |
| 備考  （主な他法令の許認可の手続状況等） |  |

注意事項

１　所在場所の筆数が多すぎて記入できない場合は、代表地番及び筆数（○○番ほか○筆）と記入し、別紙に地番の若い順とした一覧表を添付すること。

２　面積は実測とし、ヘクタールを単位として小数第４位まで記載すること。

３　開発行為の施行体制の欄には、開発行為の施行者を記載するとともに、その施行者に防災措置を講ずるために必要な能力があることを証する書類を添付すること。なお、申請時において開発行為の施行者が確定していない場合、「施行者未定」と記入し、開発行為に着手する前に必要な書類を提出することを誓約する確約書（様式自由）を提出すること。

４　備考欄には開発行為を行うことについて行政庁の許認可その他の処分を必要とする場合には、その主な手続の状況を記載すること。

５　申請者が代理人により申請を行う場合は、委任の旨を証する書面を添えなければならない。

別記第５号様式（第７条関係）

担当者

住所氏名　　連絡先

**事業計画書**

（1／7）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事項 | | | 内容 |
| 開発行為の目的 | | |  |
| 開発行為に係る事業  又は施設の名称 | | |  |
| 施設計画の内容 | | |  |
| 施行計画 | 設置施設  の内訳 | | （注）土地利用計画図と一致させること |
| 工事工程 | | （注）各工種の実施順序を記載すること。  防災工事を先行して設置する計画とすること  ※防災施設設置ごとに県の確認時期を計画すること。  ※仮設の施設を設置する場合は、その内容についても記載すること。 |
| 工事使用  機械等 | | 規格：  数量： |
| 全体計画及び期別（年度  別）事業計画 | | |  |
| 工区区分の内容 | | | 工区名：  目的区分： |
| 施工予定  開発行為者 | | 住所  （TEL） |  |
| 氏名 |  |
| 現場責任者 | | 住所  （TEL） |  |
| 氏名 |  |

（2／7）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土　地　の　利　用　計　画 | | | | | 面積（ｈａ） |
| 開発行為に係る事業区域　　　　　Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ＋Ｅ | | | | |  |
| 内訳 | 開発行為をしようとする森林　　　Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ | | | |  |
| 内訳 | 開発行為に係る森林　　　　　　　　Ａ＋Ｂ | | |  |
| 内訳 | 造成森林等　　　　　　　　　　　　Ａ | |  |
| 内訳 | 造成森林 　　　　　　　　　Ａ１ |  |
| 造成緑地 　　　　　　　　　Ａ２ |  |
| その他の開発行為　　　　　　　　　Ｂ | |  |
| 残置森林　　　　　　　　　　　　　　　Ｃ | | |  |
| 内訳 | 残置森林（１５年生超え）　　　　Ｃ１ | |  |
| 残置森林（１５年生以下）　　　　Ｃ２ | |  |
| その他森林　　　　　　　　　　　　　　Ｄ | | |  |
| その他（地域森林計画対象外）　　　　　　　　Ｅ | | | |  |
|  | | | | | |

（注）

１　森林の配置等の基準に、森林率が規定されている場合は、造成森林等の面積の内訳（Ａ１及びＡ２）を記載すること。

２　森林の配置等の基準に、残置森林率が規定されている場合は、残置森林面積の内訳（Ｃ１及びＣ２）を記載すること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （参考）森林の配置等についての基準（林地開発許可設計・審査基準（別記２）から）   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 開発の目的 | 森林の配置等に係る基準 | | | 工場又は事業場の設置 | 森林率 | おおむね２５％以上 | | 太陽光発電施設の設置 | 森林率 | おおむね２５％以上 | | 残置森林率 | おおむね１５％以上 | | 住宅団地造成 | 森林率 | おおむね２０％以上（緑地を含む） | | 別荘地の造成 | 森林率 | おおむね６０％以上 | | ゴルフ場の造成 | 森林率 | おおむね５０％以上 | | 残置森林率 | おおむね４０％以上 | | スキー場の造成 | 残置森林率 | おおむね６０％以上 | | 宿泊、レジャー施設等の設置 | 森林率 | おおむね５０％以上 | | 残置森林率 | おおむね４０％以上 | | 土石等の採掘 | 周辺部に幅おおむね３０ｍ以上の残置森林又は造成森林 | | |

（3／7）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区域内における森林の現況 | | | | |
| 地況 | 標　　高 | 傾　　斜 | 地質・土壌 | |
|  |  |  | |
| 林況 | 樹種及び樹齢その他植生の状況 | | | |
|  | | | |
| 特記すべき森林（該当の有無） | | | | |
| (1) 開発行為に係る森林から除外すべき森林 | | | | |
| ・保安林、保安施設地区 | | | | 有・無 |
| ・保安林予定森林、保安施設地区予定地 | | | | 有・無 |
| ・砂防指定地、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域 | | | | 有・無 |
| ・特別保護地区（鳥獣）、海岸保全区域等の森林 | | | | 有・無 |
| ・土砂災害警戒区域、災害危険区域、山地災害危険地区 | | | | 有・無 |
| (2) 公益的機能別施業森林等 | | | | |
| ・水源涵養機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林 | | | | 有・無 |
| ・土地に関する災害の防止及び土壌の保全機能の維持増進を図るための森林  施業を推進すべき森林 | | | | 有・無 |
| ・快適な環境の形成機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林 | | | | 有・無 |
| ・保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林 | | | | 有・無 |
| ・木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林 | | | | 有・無 |
| 事業区域の  位置及び  周辺状況 | (1) 事業区域の位置及び周辺状況  (2) 住宅、農地、接続又は近接する道路その他施設の規模及び位置関係  (3) 雨水排水に係る下流の河川名及び水路施設並びに管理者  (4) その他 | | | |

（4／7）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 他法令等の  許認可状況 |  | | | | | | | |
| 開発行為に  係る用地の  確保状況 | 開発行為に係る土地の権利等の内訳 | | | | | | | |
| 所有権 | 筆 | 使用同意 | | 筆 | | 計 | 筆 |
| 地上権 | 筆 | 売買契約 | | 筆 | |
| 賃借権 | 筆 | 取得見込 | | 筆 | |
| 関係権利の内訳 | | | | | | | |
| 抵当権 | 筆 | 地役権 | | 筆 | | 先取特権 | 筆 |
| 根抵当権 | 筆 | 質権 | | 筆 | | 他 | 筆 |
| 開発行為に  より影響を  受ける者の  同意等 | (1) 開発区域の周辺居住者、隣接土地所有者の同意又は協議状況  (2) 住民説明の実施内容  (3) 利害関係者等との協定の締結 | | | | | | | |
| 事業の  資金計画 | 資金 | 自己資金又は融資 | | 調達先 | |  | | |
| 事後措置の費用 | (1) 事後措置に掛かる費用  (2) 費用の確保状況（積立金の計画等） | | | | | | |
| 事業に係る  開発地の維  持管理計画 | (1) 災害防止対策  (2) 緊急対応時の体制  (3) 防災施設等の維持管理方法  (4) その他（地域住民等と協議した項目等）  (5) 開発完了後の維持管理方法 | | | | | | | |

（5／7）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 災害の防止に関する事項 | | | | |
| 土工量 | 切土量：　　　　　㎥ | 盛土量：　　　　　㎥ | | 残土量：　　　　　㎥ |
| 残土の処理方法： | | | |
| 工法 | 切土：（例　切土は階段状に行い、滑り易い地盤は杭打ちを行う。） | | | |
| 盛土：（例　地盤を階段状に段切りし、水平層に順次盛り上げ、厚み３０cm毎に締固める。） | | | |
| 法面の勾配 | 切土：　　　　度　　分（１：　　　） | | 最大切土高：　　　　　ｍ | |
| 盛土：　　　　度　　分（１：　　　） | | 最大盛土高：　　　　　ｍ | |
| 小段の設置 | 切土：直高　　　　　　ｍ以内ごとに幅　　　　　　ｍの小段を設置 | | | |
| 盛土：直高　　　　　　ｍ以内ごとに幅　　　　　　ｍの小段を設置 | | | |
| 法面保護・  崩壊防止  措置等 | (1) 法面保護  工法：  （人工材料を用いる場合の工法：　　　　　　　　）  (2) 法面排水施設の設置  規格：　　　　　　　　　　　　設置位置：  (3) 地表面浸食防止措置  (4) その他（暗渠排水の設置、柵工設置等） | | | |
| 構造物の  設置 | (1) 擁壁の設置  設置位置：  切土：勾配　　度，直高　　　ｍ　盛土：勾配　　度，直高　　　ｍ  構造：  (2) えん堤の設置  設置位置：　　　　　　　　　　　　容量：  構造：  (3) その他施設の設置 | | | |
| 排水施設の  設置 | (1) 雨水流出量  設計降雨強度：　　　　　　　　　　　到達時間：  (2) 排水施設の設計  断面：計画流量の　　倍以上の排水が可能  構造及び素材（粗度係数）：  洗堀の防止措置：  流速算定方法：　　　　　　　　　　　流速：　　　～　　　ｍ/sec  流末処理方法： | | | |

（6／7）

|  |  |
| --- | --- |
| 沈砂池 | 沈砂池の設計  表面積：　　　　　　　　　㎡　　深さ：　　　　　　　　　　ｍ  容量：　　　　　　　　　　㎥　　堆砂量：  設置数： |
| 水害の防止に関する事項 | |
| 洪水調節池の  設置 | (1) 洪水調節の方式  (2) 洪水調節池の設計  集水面積：　　　　ｈａ　　　　　下流許容放流量：  設計降雨強度：  調節容量：　　　　　　　　　　　堆砂量：  設置数：  (3) 余水吐の流下能力  (4) 洪水吐の流下能力  (5) 構造の概要  (6) 河川管理者等の同意状況 |
| 水の確保に関する事項 | |
| 周辺地域の  水利用状況  及び  必要な措置 | (1) 事業区域内に水源を直接依存する者  住宅：　　　　　　取水施設：　　　　　　農地：  (2) 水量を確保する措置  (3) 上記措置に係る河川管理者等の同意 |
| 環境の保全に関する事項 | |
| 環境保全の  方針 |  |
| 開発区域内の  森林等の  計画内容 | (1) 残置森林  配置：（外縁部・工区間等）幅　　　ｍ  保全管理：  (2) 表土の復元、又は客土：　　　　　cm厚  (3) 造成森林  植栽時樹高：　　　　　　ｍ以上　　樹種：  植栽密度：　　　　　　　本/ｈａ  (4) 造成緑地  緑化方法： |

（7／7）

事業計画書（別紙）

＊　今回の事業計画概要について、以下の項目について簡潔に記述すること。

**１　事業計画概要**

①　計画内容（林地開発許可申請書等の記載内容に基づき簡潔に。全体計画と林地開発の関連性、及び林地開発行為が必要最小限度であることも記述すること）

②　計画対象区域の位置（位置図を念頭に記述すること）標高など

③　現況の説明（現況写真等も踏まえて）植生、縦断勾配、地質、土壌など

④　工事工程について（各工種の実施順序、防災工事を先行して設置、防災施設に係る立木伐採と防災施設設置時の県の確認時期を計画する等）

**２　災害の防止**

**(1) 立木の伐採**

①　立木の伐採方法、伐採木搬出に伴う作業道の設置、作業道設置の場合土砂流出対策

**(2) 土砂の移動**

①　切土量及び盛土量

②　土砂の移動は最小限

**(3) 切土、盛土、捨土を行う場合**

<切土>

①　現地に適合した安全な勾配

②　切土は階段状に行い、・・ｍ毎に小段を設置

③　滑りやすい地盤の場合には杭打ち等の処置

<盛土>

①　勾配・・度以下であり、・・ｍ毎に小段を設置

②　締固の方法（３０cm毎に行う等）

③　排水施設（設置の場合）

④　すべり・沈下がないような措置

⑤　安定計算結果

<捨土>

①　開発地内に残土が発生した場合には、適当な場所に土捨て場を確保する

**(4) 堰堤等の設置**

①　容量は１ｈａあたり２００㎥から４００㎥を標準

② 位置は土砂流出地点に近接した位置

③ 構造は治山技術基準

**(5) 排水施設の設置**

①　集水区域の考え方

②　断面の決定（計画流量の排水の可否）

③　流速の計算（マニング式）

④　構造（堅固で耐久性を有する構造、管理の可否、洗掘防止の措置、流末処理）

**(6) 擁壁等の設置**

①　切土勾配は３０度以上で高さ２ｍ以上であるか

② 盛土勾配が３０度以上で高さ１ｍ以上であるか

③　土圧等に対し安定していること

**(7) 法面の保護**

①　植生による保護

②　排水施設の設置

**(8) その他**

①　パネル下の土砂流出対策等（植生シートなど）

**３　水害の防止**

**(1) 洪水調節池の設置**

①　洪水調節の方法（自然放流式等）

②　構造全般（底盤・堤体の仕上、法勾配、安定計算結果等）

③　調節容量（５０年に１度の雨度強度で計算、必要な堆砂量）

④　余水吐の構造（１００年に一度の１．２倍確率で計算）

⑤　洪水吐の構造（２００年に一度の確率）

⑥　河川管理者の同意の状況

**４　水の確保**

**(1) 貯水池導水路の設置**

①　管理者の同意

②　水の利用に支障はないか

**(2) 事業区域からの直接取水の有無**

①　周辺に支障を来す事業区域からの直接取水はないか

**(3) 水質悪化の防止**

①　沈砂池の設置等が行われているか

**５　環境の保全**

**(1) 森林率・残置森林等**

①　森林率

②　残置森林の割合・位置・幅、造成森林の内容

③　残置森林の管理

**(2) 騒音、塵埃、交通障害、及び景観保全への対策**

**６　関係他法令**

①　現在の許認可状況説明

②　FIT認定(認定時期、売電単価、九電との接続契約等)

**７　用地の確保**

①　権原の確保の状況（所有権、地上権等）

②　その他の関係者について（抵当権、地役権、差押等）

③　開発区域周辺居住者及び隣接土地所有者の同意について

④　利害関係者との協定書

**８　資金計画について**

①　開発を行うための資力はあるか

②　太陽光発電施設の場合事業終了後のパネル撤去費用について

**９　林地開発完了後の維持管理計画（主に太陽光発電）**

①　侵入防止柵の設置計画

②　草刈（除草剤の使用の有無）

③　調節池の浚渫

別記第６号様式（第７条関係）

**工事工程表**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　月  工 種 | | 年  月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 備　　考 |
| 準備工 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 立木伐採 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 仮設工作業道 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 沈砂地 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 防 災 工 事 | 洪水調節池 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 沈砂池 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 排水工 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 暗渠工 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 擁壁工事 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 土 工 事 | 切　土 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 盛　土 |  |  |  | （段切り、土羽仕上げ、土壌改良　等も記載） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 緑 化 工 事 | 客　土 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 法面保護工 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 植栽工 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 付帯工事 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 後片付けその他 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注意事項

１　上記の「工種」は、あくまで記載例であり、計画している工種、仮設工事（※）、工種ごとの立木部分伐採等、細分化して記載すること。

※　立木の伐採木搬出に係る作業道路設置、濁水防止策等（仮設の施設も含む）。

２　各工種別の実施時期及び期間は、線又は棒状の表示とすること。

３　工事については防災施設の設置を先行して行うこと。

４　防災施設設置の予定時期や県の確認時期を記入すること。

別記第７号様式（第７条関係）

**一時利用計画概要書**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １　利用場所 | | | | | | ２　利用目的 | | | | | |
| ３　利用面積（開発行為に係る）内訳 | | | | | | | | | | | |
|  | 区 分 | 山 林 | 原 野 | 畑 | | 田 | 宅 地 |  | | 計 |  |
| 面 積 |  |  |  | |  |  |  | |  |
| ４　利用期間 | | | | | | | | | | | |
|  | 一時利用期間 | | | | 原状回復工事期間 | | | | 計 | |  |
| 年　　月～　　年　　月 | | | | 年　　月～　　年　　月 | | | | 年　　カ月 | |
| ５　利用計画の概要 | | | | | | | | | | | |
| ６　利用後の原状回復方法 | | | | | | | | | | | |

注意事項

１　利用面積欄には、利用の全体面積と森林に係る部分の面積を区分ごとに上下二段書きすること。

２　利用期間欄には、利用する予定期間と利用後の原状回復等に係る予定期間を併記すること。

３　利用計画の概要欄には、具体的な計画内容の概要を記載すること。

４　利用後の原状回復方法欄には、施設の撤去、跡地埋め戻し、法面の保護並びに客土、植栽樹種及び単位面積あたりの本数を含む植栽方法等の具体的な方法を記載すること。

５　必要に応じ、利用計画及び回復計画の図面（平面、断面、構造図等）を添付すること。

別記第８号様式（第７条関係）

Ｑ２

Ｑ１

Ｑ１

Ｑ２

**排水施設等計画一覧**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 排水施設番号 | 雨水流出量 | | | | 排水施設 | | | | | | | | |
| 集水面積 Ａ | 流出係数 ｆ | 降雨強度 ｒ | 雨 水 量 | 種　　類 | 断 面 積 ａ | 潤 辺 長 Ｐ | 径　　深 Ｒ | 粗度係数 ｎ | 勾　　配 Ｉ | 流　　速 Ｖ | 流　　量  Ｑ２ | 安 全 率 |
| ｈａ |  | ㎜/hr | ㎥/sec |  | ㎡ |  | ｍ |  | ％ | ｍ/s | ㎥/sec |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注意事項

１　本様式における排水施設は、排水施設計画平面図及び排水施設等計画流量計算書と一致させること。

別記第９号様式（第７条関係）

**洪水調節池等検討一覧**

１　ネック地点の流下能力

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 断面積 | 径深 | 縦勾配 | 粗度係数 | 流下能力 |
| ㎡ | ｍ | ％ |  | ㎥/sec |

２　ネック地点の雨水流出量（洪水調節池が不要な場合のみ記入）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 集水面積 | 流出係数 | 降雨強度（30(50)年） | 雨水流出量 |
| ｈａ |  | ㎜/hr | ㎥/sec |

３　洪水調節池の容量（洪水調節池が必要な場合のみ記入）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 集水面積 | 流出係数 | 許容放流量 | オリフィス断面積  （Ａ） | オリフィス放流量  ※（Ａ）の断面積で計算 |
| ｈａ |  | ㎥/sec | ㎡ | ㎥/sec |
| 洪水調節必要量  （Ｂ） | 堆砂量  （Ｃ） | 洪水調節容量  （Ｂ＋Ｃ） | 洪水調節池容量  （設　計） |  |
| ㎥ | ㎥ | ㎥ | ㎥ |

４　余水吐の流下能力（洪水調節池が必要な場合のみ記入）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 降雨強度（２００年） | 必要通水量 | 余水吐の構造 | 余水吐の流下能力 |
| ㎜/hr | ㎥/sec | ｍ | ㎥/sec |

別記第１０号様式（第７条関係）

**残置森林等の管理に関する誓約書**

年　　月　　日

熊本県知事　　　　　　様

申請者

住　所

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

次の残置森林等について、下記のとおり維持管理することを誓約します。

残置森林等（残置又は造成する森林又は緑地）の所在場所

市町村大字　　　　字　　　　　番ほか　　　筆

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 残置森林等の面積（①＋②＋③） | | ㎡ |
| 内　訳 | ① 残置森林の面積　　　　　　　　　　　　Ｃ | ㎡ |
| ② 造成森林の面積　　　　　　　　　　　Ａ１ | ㎡ |
| ③ 造成緑地の面積　　　　　　　　　　　Ａ２ | ㎡ |

記

（残置森林等の保存）

１　残置森林等は他の目的には転用いたしません。

（地域森林計画の遵守）

２　残置森林等が地域森林計画の対象となる場合は、その計画に即した施業を行います。

（造林の実施）

３　残置森林等のうち、補植又は改植を必要とする箇所には、現地に適合した樹種を適期に植栽します。

（保育の実施）

４　残置森林等のうち、造成した森林又は緑地については、活着するまでの間、散水等の措置を講じます。その他、下刈り、つる切り、除伐、間伐及び施肥を必要とする箇所については、適切な保育作業を行います。

（立木の伐採）

５　残置森林等の立木を伐採する場合は、伐採の理由、伐採箇所、伐採面積をあらかじめ関係市町村長に届出て、その承認を受けます。

（誓約事項の承継）

６　残置森林等の所有権その他森林等を利用する権利を他に譲渡したときは、この誓約事項を当該権利者に承継します。

（注）残置森林等区域内土地所有者一覧表、当該所有権その他残置森林等を利用する権利を有することを証する書類及び残置森林等の区域が確認できる図面を添付すること。

別記第１１号様式（第７条関係）

**関係他法令手続き状況一覧表**

（1／3）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法令等の名称 | 該当 | 所管行政庁 | 提出書類名 | 提出日 | 受付日 | 許認可日 | 備考 |
| 国土利用計画法 | **○**  **×** |  |  |  |  |  |  |
| 環境影響評価法  熊本県環境影響評価条例 |  |  |  |  |  |  |  |
| 自然公園法  熊本県立自然公園条例 |  |  |  |  |  |  |  |
| 自然環境保全法  熊本県自然環境保全条例 |  |  |  |  |  |  |  |
| 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律 |  |  |  |  |  |  |  |
| 熊本県野生動植物の多様性の保全に関する条例 |  |  |  |  |  |  |  |
| 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 |  |  |  |  |  |  |  |
| 農業振興地域の整備に関する法律 |  |  |  |  |  |  |  |
| 農地法 |  |  |  |  |  |  |  |
| 都市計画法 |  |  |  |  |  |  |  |
| 建築基準法 |  |  |  |  |  |  |  |

（2／3）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法令等の名称 | 該当 | 所管行政庁 | 提出書類名 | 提出日 | 受付日 | 許認可日 | 備考 |
| 河川法 |  |  |  |  |  |  |  |
| 砂防法 |  |  |  |  |  |  |  |
| 地すべり等防止法 |  |  |  |  |  |  |  |
| 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 |  |  |  |  |  |  |  |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法 |  |  |  |  |  |  |  |
| 熊本県景観条例 |  |  |  |  |  |  |  |
| 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 |  |  |  |  |  |  |  |
| 海岸法 |  |  |  |  |  |  |  |
| 熊本県一般海域管理条例 |  |  |  |  |  |  |  |
| 国有財産法  建設省所管国有財産取扱規則 |  |  |  |  |  |  |  |
| 文化財保護法  熊本県文化財保護条例 |  |  |  |  |  |  |  |
| 土壌汚染対策法 |  |  |  |  |  |  |  |
| 水質汚濁防止法 |  |  |  |  |  |  |  |

（3／3）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法令等の名称 | 該当 | 所管行政庁 | 提出書類名 | 提出日 | 受付日 | 許認可日 | 備考 |
| 採石法 |  |  |  |  |  |  |  |
| 砂利採取法 |  |  |  |  |  |  |  |
| 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 |  |  |  |  |  |  |  |
| 熊本県産業廃棄物指導要綱等 |  |  |  |  |  |  |  |
| 墓地、埋葬等に関する法律 |  |  |  |  |  |  |  |
| 熊本県ゴルフ場の開発事業に関する指導要項 |  |  |  |  |  |  |  |
| 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（FIT法） |  |  |  |  |  |  |  |
| その他関係法令等 |  |  |  |  |  |  |  |

（その他手続き）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 該当 | 所管行政庁等 | 提出書類名 | 提出日 | 受付日 | 完結日 | 備考 |
| 林業関係補助事業施行地 |  |  |  |  |  |  |  |
| （排水先４ｋｍ下流までの）河川管理者（県及び市町村以外）の同意 |  |  |  |  |  |  |  |

（注）　全ての項目について該当の有無を記載し、当該事項を確認又は書類を提出した所管行政庁等の機関名及び担当部署を明記すること。

別記第１２号様式（第７条関係）

**林地開発区域内土地所有者等関係権利者一覧表**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 森林の所在地  （市郡　町大字　字　番） | 地目 | 面　積（㎡） | 権利の  種　別 | 権利者の氏名 | 同意 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

注意事項

１　所有権及びそれ以外の開発行為の妨げとなる全ての権利（地上権、地役権、貸借権、質権、抵当権、根抵当権、先取特権等）について記載すること。

２　地目及び面積欄には、土地の登記事項証明書の内容を記載すること。

３　同意（権利）を取得している場合は、同意の欄に○印を記入し、備考欄に、同意書、売買契約書、賃貸借契約書等の同意を確認できる根拠を記載すること。

４　権利者が土地の登記事項証明書の記載と異なる場合には、権利者の氏名欄について当該権利者を上段、登記上の権利者を下段の二段書きにし、備考欄にその事由を記載すること。

別記第１３号様式（第７条関係）

**林地開発区域内土地所有者等関係権利者の同意書**

年　　月　　日

開発行為者氏名

開発行為の目的

上記に係る開発行為の施行にあたり、下記の森林を使用されることについては、異議なく同意します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 森林の所在場所 | 権利の種類 | 権利者の住所・氏名 | 印 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

注意事項

１　森林の所在場所には、土地の登記事項証明書に記載されている所在及び地番を記載すること。

２　権利の種類には所有権、地上権、地役権、貸借権、質権、抵当権、根抵当権、先取特権等の別に記入すること。

３　一筆に係る所有権者等が多数である場合には、所有権者等の一覧を別紙に記載のうえ、所有権者等全員が押印したものを添付すること。

４　同意を要する権利者の印鑑（登録）証明書（原本）を添付すること。

別記第１４号様式（第７条関係）

**開発区域周辺居住者等の同意書**

年　　月　　日

（　開　発　行　為　者　）　様

居住（使用）者

住所

氏名　　　　　　　　　　　印

あなたが、　　　市（郡）　　町（村）　　大字　　　字　　　　番　ほか　　筆において行う開発行為（開発の目的）について、下記の条件により施行することに同意します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 条　件　事　項 | 措　　置　　条　　件 |
|  |  |

別記第１５号様式（第７条関係）

**隣接土地所有者の同意書**

年　　月　　日

（　開　発　行　為　者　）　様

土地所有者

住所

氏名　　　　　　　　　　　印

|  |  |
| --- | --- |
| 所有する土地の所在 |  |

あなたが、　　　市（郡）　　町（村）　　大字　　　字　　　　番　ほか　　筆において行う開発行為（開発の目的）について、下記の条件により施行することに同意します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 条　件　事　項 | 措　　置　　条　　件 |
|  |  |

別記第１６号様式（第７条関係）

**資金計画書**

年　　月　　日

申請者

住　所

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

下記のとおり相違ありません。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人の概要 | 法令による登録等 | | | |  | | |
| 従業員等 | | | | 人 | | |
| 前年度事業量 | | | | 箇所数　　　　　箇所 | | 金額　　　　　　千円 |
| 今回申請事業経費 | 事業収支計算書 | 収入の部 | 区分 | | 金額 | 摘要 | |
| 自己資金 | | 千円 |  | |
| 融資 | |  |  | |
| 計 | |  |  | |
| 支出の部 | 区分 | |  |  | |
| 用地費 | | 千円 |  | |
| 工事費 | |  |  | |
| 内 | 防災工事費 |  |  | |
| その他 | |  |  | |
| 計 | |  |  | |

注意事項

１　「法令による登録等」欄は、宅地建物取引業法による免許、建設業法による建設業者登録、鉱業法による登録、採石法による登録、砂利採取法による登録等の適用種類とその免許、登録の年月日及び番号を記載し、当該登録書等の写しを添付すること。

２　資金計画書の直後には、次の添付書類を綴じること。

(1) 預金残高証明書又は融資証明書（融資をする者が金融機関以外の場合は、当該融資をする者の預金残高証明書）

(2) 工事費の内訳明細表又は見積書

３　上記の「区分」は記載例であり、必要に応じ区分を追加して記載すること。

別記第１７号様式（第７条関係）

**林地開発（変更）許可申請取下書**

年　　月　　日

熊本県知事　　　　　　様

（熊本県　　広域本部長又は地域振興局長経由）

申請者

住　所

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

年　　月　　日付けで申請したこのことについては、下記理由により取り下げます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 開発行為に係る  森林の所在場所 |  |
| 開発行為に係る  森林の土地の面積 | ヘクタール |
| 開発行為の目的 |  |
| 取下げの理由  （具体的に記入） |  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

別記第１８号様式（第１０条関係）

**林地開発行為標示板**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 許可年月日  及び許可番号 | | | 年　　月　　日付け熊本県指令　　第　　　　号 |
| 開発行為許可  を受けた者 | | 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 開発行為の目的 | | |  |
| 開発行為に係る  森林の所在場所 | | |  |
| 開発行為に係る  森林の土地の面積 | | | ヘクタール |
| 完了予定年月日 | | | 年　　月　　日 |
| 工事  施工者 | 住所 | |  |
| 氏名 | |  |

注意事項

上記の様式の標示板（縦８０cm×横１００cm位の大きさ）を開発行為地内のわかりやすい場所に設置すること。

別記第１９号様式（第１１条関係）

**林地開発行為着手届出書**

年　　月　　日

熊本県知事　　　　　　様

（熊本県　　広域本部長又は地域振興局長扱い）

開発行為者

住　所

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

森林法第１０条の２第１項の規定により許可を受けた林地開発行為について、次のとおり着手したので、届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 許可年月日  及び許可番号 | | 年　　月　　日付け熊本県指令　　第　　　　号 |
| 開発行為に係る  森林の所在場所 | |  |
| 開発行為に係る  土地の森林の面積 | | ヘクタール |
| 開発行為の目的 | |  |
| 着手年月日 | | 年　　　月　　　日 |
| 完了予定年月日 | | 年　　　月　　　日 |
| 工　事  施工者 | 住所  氏名  連絡先 |  |
| 現場管理責任者 | 住所  氏名  連絡先 |  |

注意事項

１　施工管理基準に示す施工計画書を添付すること。

２　設置した林地開発行為標示板の写真を添付すること。

３　要項第１１条第２項に規定する資料を添付すること。

別記第２０号様式（第１３条関係）

**林地開発行為段階確認届出書**

年　　月　　日

熊本県知事　　　　　　様

（熊本県　　広域本部長又は地域振興局長扱い）

開発行為者

住　所

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

森林法第１０条の２第１項の規定により許可を受けた林地開発行為の　１　防災施設設置に係る立木伐採、２　防災施設の設置　が完了したため段階確認を受けたいので、届け出ます。

(該当する番号を〇で囲むこと)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 許可年月日  及び許可番号 | | 年　　月　　日付け熊本県指令　　第　　　号 |
| 開発行為に係る  森林の所在場所 | |  |
| 開発行為に係る  森林の土地の面積 | | ヘクタール |
| 開発行為の目的 | |  |
| 防災工事の内容 | 防災施設名 |  |
| 防災施設数量 |  |
| 防災施設に係る森林 | ヘクタール |
| 完了年月日 | 年　　　月　　　日 |

注意事項

１　立木伐採の場合は施工箇所を明示した図面及び状況写真、防災施設設置については施工箇所を明示した図面、出来形図面及び状況写真（全景及び主たる構造物）についてそれぞれ添付すること。

２　調節池の確認は、機能が確保された状態を確認することとし、施設が完成した時の確認は完了検査時に実施する。

　※　機能が確保された状態の確認は、幅、深さ、オリフィスの内径、放流管を計画図面と照合することとする。

別記第２１号様式（第１４条関係）

**林地開発行為施行状況報告書**

年　　月　　日

熊本県知事　　　　　　様

（熊本県　　広域本部長又は地域振興局長扱い）

開発行為者

住　所

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

下記のとおり　　　　年　　月　　日現在の施行状況を報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 許可年月日  及び許可番号 | 年　　月　　日付け熊本県指令　　第　　　　号 |
| 開発行為に係る  森林の所在場所 |  |
| 開発行為に係る  森林の面積 | ヘクタール |
| 開発行為の目的 |  |
| 完了予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 特記事項 |  |

注意事項

１　予定工程と実施工程を対比した工程表を添付すること。

２　土地利用計画図に施工済、施工中、未施工を色別して添付すること。

３　施工状況写真（全景、防災施設及び未施工地の森林状況は必須）を添付すること。

４　施工状況写真の位置が分かるように計画図に記載すること。

５　毎年３月末日現在の施行状況を同年４月２０日までに報告すること。

６　太陽光発電施設その他の複数の尾根や谷の形質を変更する林地の開発については、上記５に加え７月末日現在の施行状況を~~翌~~８月１０日までに報告すること。

別記第２２号様式（第１６条関係）

**林地開発変更届出書**

年　　月　　日

熊本県知事　　　　　　様

（熊本県　　広域本部長又は地域振興局長扱い）

開発行為者

住　所

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

森林法第１０条の２第１項の規定により許可を受けた林地開発行為を次のとおり変更したいので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 許可年月日  及び許可番号 | 年　　月　　日付け熊本県指令　　第　　　　号 |
| 開発行為に係る  森林の所在場所 |  |
| 開発行為に係る  森林の土地の面積 | ヘクタール |
| 開発行為の目的 |  |
| 変更事項 |  |
| 変更理由 |  |
| 備考 |  |

注意事項

１　変更事項は、変更前を上段、変更後を下段の二段書きとすること。また、変更届出書に添付する設計図書等は、変更前・変更後が対比できるものであること。

２　変更箇所に係る状況写真（全景及び主たる構造物）に番号を付し、撮影位置及び方向を記載した土地利用計画図と併せて添付すること。ただし、期間延長のみの場合は除く。

３　当該変更に関係する資料を全て添付すること。

４　開発行為を行うことについて行政庁の許認可その他の処分を必要とする場合には、備考欄にその手続の状況を記載すること。

別記第２３号様式（第１６条関係）

**林地開発変更許可申請書**

年　　月　　日

熊本県知事　　　　　　様

（熊本県　　広域本部長又は地域振興局長経由）

申請者

住　所

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

森林法第１０条の２第１項の規定により許可を受けた林地開発行為を次のとおり変更したいので申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 許可年月日  及び許可番号 | 年　　月　　日付け熊本県指令　　第　　　　号 |
| 開発行為に係る  森林の所在場所 |  |
| 開発行為に係る  森林の土地の面積 |  |
| 開発行為の目的 |  |
| 変更事項 |  |
| 変更理由 |  |
| 備考 |  |

注意事項

１　面積は実測とし、ヘクタールを単位として小数第４位まで記載すること。

２　変更事項は、変更前を上段、変更後を下段の二段書きとすること。

３　開発行為を行うことについて、他法令の許認可処分等を必要とする場合には、備考欄にその主な手続の状況を記載すること。

４　申請者が代理人により申請を行う場合は、委任の旨を証する書面を添えなければならない。

別記第２４号様式（第１７条関係）

**林地開発行為完了届出書**

年　　月　　日

熊本県知事　　　　　　様

開発行為者

住　所

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

森林法第１０条の２第１項の規定により許可を受けた林地開発行為を完了したので、届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 許可年月日  及び許可番号 | 年　　月　　日付け熊本県指令　　第　　　　号 |
| 開発行為に係る  森林の所在場所 |  |
| 開発行為に係る  森林の土地の面積 | ヘクタール |
| 開発行為の目的 |  |
| 完了年月日 | 年　　　月　　　日 |

注意事項

開発行為完了後の状況写真（全景及び主たる構造物）に番号を付し、撮影位置及び方向を記載した土地利用計画図と併せて添付すること。

別記第２５号様式（第１８条関係）

**林地開発行為部分完了届出書**

年　　月　　日

熊本県知事　　　　　　様

開発行為者

住　所

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

森林法第１０条の２第１項の規定により許可を受けた林地開発行為の一部を完了し、部分完了の確認を受けたいので、届け出ます。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 許可年月日  及び許可番号 | | 年　　月　　日付け熊本県指令　　第　　　　号 | | |
| 開発行為に係る森林の所在場所 | |  | | |
| 開発行為に係る森林の土地の面積 | | ヘクタール | | |
| 開発行為の目的 | |  | | |
| 部分完了の内容 | 工区名 |  | | |
| 開発行為に係る森林の所在場所 |  | | |
| 面　積（ｈａ） | 開発行為に係る事業区域 |  | |
| 開発行為をしようとする森林 |  | |
| 開発行為に係る森林 |  | |
| 完了年月日 | 年　　　月　　　日 | | |
| 未完了の内容 | 工区名 |  | | |
| 開発行為に係る森林の所在場所 |  | | |
| 面　積（ｈａ） | 開発行為に係る事業区域 | |  |
| 開発行為をしようとする森林 | |  |
| 開発行為に係る森林 | |  |
| 完了年月日 | 年　　　月　　　日 | | |

注意事項

開発行為の部分完了箇所に関する状況写真（全景及び主たる構造物）及び出来形図面を添付すること。別記第２６号様式（第１９条関係）

**林地開発行為中止届出書**

年　　月　　日

熊本県知事　　　　　　様

（熊本県　　広域本部長又は地域振興局長扱い）

開発行為者

住　所

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

森林法第１０条の２第１項の規定により許可を受けた林地開発行為を次のとおり中止したいので、届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 許可年月日  及び許可番号 | 年　　月　　日付け熊本県指令　　第　　　　号 |
| 開発行為に係る  森林の所在場所 |  |
| 開発行為に係る  森林の土地の面積 | ヘクタール |
| 開発行為の目的 |  |
| 着手年月日 | 年　　月　　日 |
| 再開予定年月日 | 年　　月　　日 |
| 中止時における開発行為の状況及び進捗 |  |
| 中止の理由 |  |
| 防災措置 |  |
| その他参考となる事項 |  |

注意事項

１　工事の出来形図及び防災施設等の設計図書を添付すること。

２　開発行為の中止時の現況写真（全景及び主たる構造物等）に番号を付し、撮影位置及び方向を記載した土地利用計画図と併せて添付すること。

３　当該開発地の保全及び維持管理に関する計画書を添付すること。

別記第２７号様式（第１９条関係）

**林地開発行為再開届出書**

年　　月　　日

熊本県知事　　　　　　様

（熊本県　　広域本部長又は地域振興局長扱い）

開発行為者

住　所

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

年　　月　　日付けで林地開発行為中止届出書を提出し、中止していた林地開発行為を次のとおり再開したいので、届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 許可年月日  及び許可番号 | 年　　月　　日付け熊本県指令　　第　　　　号 |
| 開発行為に係る  森林の所在場所 |  |
| 開発行為に係る  森林の土地の面積 |  |
| 開発行為の目的 |  |
| 中止年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 再開年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 再開の理由 |  |

注意事項

工事再開時の工事工程表を添付すること。

別記第２８号様式（第２０条関係）

**林地開発行為廃止届出書**

年　　月　　日

熊本県知事　　　　　　様

（熊本県　　広域本部長又は地域振興局長扱い）

開発行為者

住　所

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

森林法第１０条の２第１項の規定により許可を受けた林地開発行為を廃止したいので、届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 許可年月日  及び許可番号 | 年　　月　　日付け熊本県指令　　第　　　　号 |
| 開発行為に係る  森林の所在場所 |  |
| 開発行為に係る  森林の土地の面積 | ヘクタール |
| 開発行為の目的 |  |
| 廃止年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 廃止時における開発行為の状況及び進捗 |  |
| 廃止の理由 |  |
| 防災措置 |  |
| 原状回復状況 |  |

注意事項

１　工事の出来形図及び防災施設等の設計図書を添付すること。

２　開発行為の廃止時の現況写真（全景及び主たる構造物等）に番号を付し、撮影位置及び方向を記載した土地利用計画図と併せて添付すること。

別記第２９号様式（第２１条第１項関係）

**林地開発行為代表者等変更届出書**

年　　月　　日

熊本県知事　　　　　　様

（熊本県　　広域本部長又は地域振興局長扱い）

届出者

住　所

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

下記のとおり変更が生じたので届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 許可年月日  及び許可番号 | 年　　月　　日付け熊本県指令　　第　　　　号 |
| 開発行為に係る  森林の所在場所 |  |
| 開発行為に係る  森林の土地の面積 | ヘクタール |
| 開発行為の目的 |  |
| 変更年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 変更事項 |  |
| 変更の理由 |  |
| 備考 |  |

注意事項

１　変更事項は、変更前を上段、変更後を下段の二段書きとすること。

２　変更に伴う資料（個人にあっては住民票、法人にあっては法人の履歴事項全部証明書及び定款等）を添付すること。

別記第３０号様式その１（第２１条第２項関係）

**林地開発行為代表者変更事前申出書**

年　　月　　日

熊本県知事　　　　　　様

（熊本県　　広域本部長又は地域振興局長扱い）

住　所

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

売買、交換又は贈与等の事由により当該開発行為を施行する権原の承継に基づき、代表者を変更することとしますので事前に申し出ます。現行の許可条件及び利害関係者と協定書を締結している場合にはその地位について、代表者の変更後も確実に承継されることを確約いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 許可年月日  及び許可番号 | 年　　月　日付け熊本県指令　　第　　　　号 |
| 開発行為に係る  森林の所在場所 |  |
| 開発行為に係る  森林の土地の面積 | ヘクタール |
| 開発行為の目的 |  |
| 変更する代表者の  住所氏名 |  |
| 変更予定年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 変更の理由 |  |

注意事項

１　変更する代表者が個人の場合、住民票を添付すること。

２　法人の場合、法人の履歴事項全部証明書及び定款又は規約を添付すること。

３　法人でない団体の場合、代表者の氏名及び規約その他当該団体の組織及び運営に関する定めを記載した書類又は議事録を添付すること。

別記第３０号様式その２（第２１条第２項関係）

**林地開発行為代表者変更届出書**

年　　月　　日

熊本県知事　　　　　　様

（熊本県　　広域本部長又は地域振興局長扱い）

住　所

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

売買、交換又は贈与等の事由により当該開発行為を施行する権原の承継に基づき、代表者を変更したので、届け出ます。現行の許可条件及び利害関係者と協定書を締結している場合にはその地位について、確実に承継することを確約いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 許可年月日  及び許可番号 | 年　　月　　日付け熊本県指令　　第　　　　号 |
| 開発行為に係る  森林の所在場所 |  |
| 開発行為に係る  森林の土地の面積 | ヘクタール |
| 開発行為の目的 |  |
| 変更年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 変更の理由 |  |

注意事項

１　資金計画書を添付すること。

２　代表者変更を証明する資料を添付すること。

３　現行の許可条件を遵守したうえで申請内容に従って施行すること及び利害関係者と協定書を締結している場合にはその地位を継承する旨の誓約書を添付すること。

４　再生可能エネルギー発電事業計画に係る開発行為については、代表者変更に伴う経済産業大臣の変更認定書を添付すること。

別記第３１号様式（第２２条第１項関係）

**林地開発行為一般承継届出書**

年　　月　　日

熊本県知事　　　　　　様

（熊本県　　広域本部長又は地域振興局長扱い）

（一般承継人）

住　所

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

森林法第１０条の２第１項の規定に基づく許可の地位を承継したので、届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 許可年月日  及び許可番号 | | 年　　月　　日付け熊本県指令　　第　　　　号 |
| 開発行為に係る  森林の所在場所 | |  |
| 開発行為に係る  森林の土地の面積 | | ヘクタール |
| 開発行為の目的 | |  |
| 承継年月日 | | 年　　　月　　　日 |
| 権利  譲渡者 | 住所 |  |
| 氏名 |  |
| 承継の理由 | |  |

注意事項

相続又は合併等があったことを証明する書類を添付すること。

別記第３２号様式その１（第２２条第２項関係）

**林地開発行為特定承継事前申出書**

年　　月　　日

熊本県知事　　　　　　様

（熊本県　　広域本部長又は地域振興局長扱い）

住　所

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

森林法第１０条の２第１項の規定に基づく許可の地位を承継することとしますので事前に申し出ます。承継に伴い、現行の許可条件及び利害関係者と協定書を締結している場合にはその地位について、特定承継人が確実に承継することを確約いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 許可年月日  及び許可番号 | 年　　月　　日付け熊本県指令　　第　　　　号 |
| 開発行為に係る  森林の所在場所 |  |
| 開発行為に係る  森林の土地の面積 | ヘクタール |
| 開発行為の目的 |  |
| 特定承継人の住所  氏名 |  |
| 承継予定年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 承継の理由 |  |

注意事項

１　関係書類作成基準第５の２３「申請者の信用に関する書類」の（１）必要資料に準じる書類

を添付すること。

２　本書は、開発行為者が、売買、交換又は贈与等の事由により第３者に承継させようとするときに提出すること。

別記第３２号様式その２（第２２条第２項関係）

**林地開発行為特定承継届出書**

年　　月　　日

熊本県知事　　　　　　様

（熊本県　　広域本部長又は地域振興局長扱い）

（特定承継人）

住　所

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

森林法第１０条の２第１項の規定に基づく許可の地位を承継したので、届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 許可年月日  及び許可番号 | 年　　月　　日付け熊本県指令　　第　　　　号 |
| 開発行為に係る  森林の所在場所 |  |
| 開発行為に係る  森林の土地の面積 | ヘクタール |
| 開発行為の目的 |  |
| 承継年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 承継の理由 |  |

注意事項

１　特定承継人の資金計画書を添付すること。

２　特定承継人が地位を承継したことを証する書類並びに現行の許可条件を遵守する旨及び申請内容に従って施行する旨の誓約書、その他承継したことが確認できる書類を添付すること。

３　被承継人が協定を締結している場合、特定承継人が当該協定の内容を承継し遵守する旨を双方で合意したことを証する資料を添付すること。

４　他法令等の許認可が必要な場合は、当該許認可を特定承継人が取得していることを証する書類を添付すること。

５　再生可能エネルギー発電事業計画に係る開発行為については、特定承継に伴う経済産業大臣の変更認定書の写し等を添付すること。

６　本書は、開発行為者が、売買、交換又は贈与等の事由により第３者に承継したときに提出すること。

別記第３３号様式（第２３条関係）

**林地開発行為災害発生届出書**

年　　月　　日

熊本県知事　　　　　　様

（熊本県　　広域本部長又は地域振興局長扱い）

開発行為者

住　所

氏　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

森林法第１０条の２第１項の規定により許可を受けた林地開発行為において、災害が発生したので、届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 許可年月日  及び許可番号 | 年　　月　　日付け熊本県指令　　第　　　　号 |
| 開発行為中の  森林の所在場所 |  |
| 開発行為に係る  森林の土地の面積 | ヘクタール |
| 開発行為の目的 |  |
| 災害発生年月日 | 年　　月　　日 |
| 災害発生の原因と  被災の状況 |  |
| 応急措置等の状況と今後の復旧方法 |  |
| その他参考  となる事項 |  |

注意事項

災害現場及び応急措置等状況の写真に番号を付し、撮影位置及び方向を記載のうえ災害状況の内容等を示した土地利用計画図等の資料を添付すること。

別記第３４号様式（第２５条関係）

**林地開発行為協議書**

第　　　号

年　　月　　日

熊本県知事　　　　　　様

協議者

住　所

名称及び代表者名

下記のとおり林地開発行為をしますので、協議書を提出します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 開発行為に係る  森林の所在場所 |  |
| 開発行為に係る  森林の土地の面積 | ヘクタール |
| 開発行為の目的 |  |
| 着手予定年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 完了予定年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 備考 |  |

注意事項

１　所在場所の筆数が多すぎて記入できない場合は、代表地番及び筆数（○○番ほか○筆）と記入し、別紙に地番の若い順とした一覧表を添付すること。

２　面積は実測とし、ヘクタールを単位として小数第４位まで記載すること。

３　着手予定年月日は、特定の年月日が明らかでない場合、「協議が終了した日から」とする

こと。

別記第３４号様式　別記１（第２５条第２項関係）

**事業計画書**

（1／5）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事項 | | | 内容 |
| 開発行為の目的 | | |  |
| 開発行為に係る事業  又は施設の名称 | | |  |
| 施設計画の内容 | | |  |
| 施行計画 | 設置施設  の内訳 | | （注）土地利用計画図と一致させること |
| 工事工程 | |  |
| 工事使用  機械等 | | 規格：  数量： |
| 全体計画及び期別（年度別）事業計画 | | |  |
| 工区区分の内容 | | | 工区名：  目的区分： |
| 施工予定  開発行為者 | | 住所  （TEL） |  |
| 氏名 |  |
| 現場責任者 | | 住所  （TEL） |  |
| 氏名 |  |

（2／5）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土　地　の　利　用　計　画 | | | | | 面積（ｈａ） |
| 開発行為に係る事業区域　　　　　　Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ＋Ｅ | | | | |  |
| 内訳 | 開発行為をしようとする森林　　　 Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ | | | |  |
| 内訳 | 開発行為に係る森林　　　　　　　　　Ａ＋Ｂ | | |  |
| 内訳 | 造成森林等　　　　　　　　　　　　 Ａ | |  |
| 内訳 | 造成森林　　　　　　　　　　Ａ１ |  |
| 造成緑地　　　　　　　　　　Ａ２ |  |
| その他の開発行為　　　　　　　　　 Ｂ | |  |
| 残置森林　　　　　　　　　　　　　　　　Ｃ | | |  |
| 内訳 | 残置森林（１５年生超え）　　　　 Ｃ１ | |  |
| 残置森林（１５年生以下）　　　　 Ｃ２ | |  |
| その他森林　　　　　　　　　　　　　　　Ｄ | | |  |
| その他（地域森林計画対象外）　　　　　　　　 Ｅ | | | |  |
|  | | | | | |

（注）

１　森林の配置等の基準に、森林率が規定されている場合は、造成森林等の面積の内訳（Ａ１及びＡ２）を記載すること。

２　森林の配置等の基準に、残置森林率が規定されている場合は、残置森林面積の内訳（Ｃ１及びＣ２）を記載すること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （参考）森林の配置等についての基準   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 開発の目的 | 森林の配置等に係る基準 | | | 工場又は事業場の設置 | 森林率 | おおむね２５％以上 | | 太陽光発電施設の設置 | 森林率 | おおむね２５％以上 | | 残置森林率 | おおむね１５％以上 | | 住宅団地造成 | 森林率 | おおむね２０％以上（緑地を含む） | | 別荘地の造成 | 森林率 | おおむね６０％以上 | | ゴルフ場の造成 | 森林率 | おおむね５０％以上 | | 残置森林率 | おおむね４０％以上 | | スキー場の造成 | 残置森林率 | おおむね６０％以上 | | 宿泊、レジャー施設等の設置 | 森林率 | おおむね５０％以上 | | 残置森林率 | おおむね４０％以上 | | 土石等の採取 | 周辺部に幅おおむね３０ｍ以上の残置森林又は造成森林 | | |

（3／5）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区域内における森林の現況 | | | | |
| 地況 | 標　　高 | 傾　　斜 | 地質・土壌 | |
|  |  |  | |
| 林況 | 樹種及び樹齢その他植生の状況 | | | |
|  | | | |
| 特記すべき森林（該当の有無） | | | | |
| (1) 開発行為に係る森林から除外すべき森林 | | | | |
| ・保安林、保安施設地区 | | | | 有・無 |
| ・保安林予定森林、保安施設地区予定地 | | | | 有・無 |
| ・砂防指定地、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域 | | | | 有・無 |
| ・特別保護地区（鳥獣）、海岸保全区域等の森林 | | | | 有・無 |
| ・土砂災害警戒区域、災害危険区域、山地災害危険地区 | | | | 有・無 |
| (2) 公益的機能別施業森林等 | | | | |
| ・水源涵養機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林 | | | | 有・無 |
| ・土地に関する災害の防止及び土壌の保全機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林 | | | | 有・無 |
| ・快適な環境の形成機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林 | | | | 有・無 |
| ・保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林 | | | | 有・無 |
| ・木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林 | | | | 有・無 |
| 事業区域の  位置及び  周辺状況 | (1) 事業区域の位置及び周辺状況  (2) 住宅、農地、接続又は近接する道路その他施設の規模及び位置関係  (3) 雨水排水に係る下流の河川名及び水路施設  (4) その他 | | | |

（4／5）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 災害の防止に関する事項 | | | | |
| 土工量 | 切土量：　　　　　㎥ | 盛土量：　　　　　㎥ | | 残土量：　　　　　㎥ |
| 残土の処理方法： | | | |
| 工法 | 切土： | | | |
| 盛土： | | | |
| 法面の勾配 | 切土：　　　　度　　分（１：　　　） | | 最大切土高：　　　　　ｍ | |
| 盛土：　　　　度　　分（１：　　　） | | 最大盛土高：　　　　　ｍ | |
| 小段の設置 | 切土：直高　　　　　　ｍ以内ごとに幅　　　　　　ｍの小段を設置 | | | |
| 盛土：直高　　　　　　ｍ以内ごとに幅　　　　　　ｍの小段を設置 | | | |
| 法面保護及び崩壊防止措置 | (1) 法面保護  工法：  （人工材料を用いる場合の工法：　　　　　　　　）  (2) 法面排水施設の設置  規格：　　　　　　　　　　　　設置位置：  (3) その他 | | | |
| 構造物の  設置 | (1) 擁壁の設置  設置位置：  切土：勾配　　　度，直高　　　ｍ　盛土：勾配　　　度，直高　　ｍ  構造：  (2) えん堤の設置  設置位置：　　　　　　　　　　　　容量：  構造：  (3) その他施設の設置 | | | |
| 排水施設の設置 | (1) 雨水流出量  設計降雨強度式：　　　　　　　　　　到達時間：  (2) 排水施設の設計  断面：計画流量の　　倍以上の排水が可能  構造及び素材（粗度係数）：  洗堀の防止措置：  流速算定方法：　　　　　　　　　　　流速：　　　～　　　ｍ/sec  流末処理方法： | | | |

（5／5）

|  |  |
| --- | --- |
| 沈砂池 | 沈砂池の設計  表面積：　　　　　　　　　㎡　　深さ：　　　　　　　　　　ｍ  容量：　　　　　　　　　　㎥　　堆砂量：  設置数： |
| 水害の防止に関する事項 | |
| 洪水調節池の設置 | (1) 洪水調節の方式  (2) 洪水調節池の設計  集水面積：　　　　ｈａ　　　　　下流許容放流量：  設計降雨強度式：　　　　　　　　到達時間：  調節容量：　　　　　　　　　　　堆砂量：  設置数：  (3) 余水吐の流下能力  (4) 洪水吐の流下能力  (5) 構造の概要  (6) 河川管理者等の同意状況 |
| 水の確保に関する事項 | |
| 周辺地域の水利用状況及び必要な措置 | (1) 事業区域内に水源を直接依存する者  住宅：　　　　　　取水施設：　　　　　　農地：  (2) 水量を確保する措置  (3) 上記措置に係る河川管理者等の同意 |
| 環境の保全に関する事項 | |
| 環境保全の方針 |  |
| 開発区域内の森林等の計画内容 | (1) 残置森林  配置：（外縁部・工区間等）幅　　　ｍ  保全管理：  (2) 表土の復元、又は客土：　　　　　cm厚  (3) 造成森林  植栽時樹高：　　　　　　ｍ以上　樹種：  植栽密度：　　　　　　　本/ｈａ  (4) 造成緑地  緑化方法： |

別記第３５号様式（第２５条第４項関係）

**林地開発行為着手報告書**

年　　月　　日

熊本県知事　　　　　　様

開発行為者

住　所

名称及び代表者名

　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で連絡調整を了した開発行為について、下記のとおり着手したので、報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 開発行為に係る  森林の所在場所 |  |
| 開発行為に係る  土地の森林の面積 | ヘクタール |
| 開発行為の目的 |  |
| 着手年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 完了予定年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 備考 |  |

別記第３６号様式（第２５条第５項関係）

**林地開発計画変更届出書**

第　　　号

年　　月　　日

熊本県知事　　　　　　様

開発行為者

住　所

名称及び代表者名

　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で連絡調整を了した林地開発行為について、下記のとおり計画を変更したく、届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 開発行為に係る  森林の所在場所 |  |
| 開発行為に係る  森林の土地の面積 | ヘクタール |
| 開発行為の目的 |  |
| 変更事項 |  |
| 変更理由 |  |
| 完了予定年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 備考 |  |

注意事項

１　面積は実測とし、ヘクタールを単位として小数第４位まで記載すること。

２　変更事項欄には、変更前を上段、変更後を下段の二段書きとすること。

３　変更理由欄には、変更に至った経緯及び具体的理由を記載すること。

別記第３７号様式（第２５条第６項関係）

**林地開発行為完了報告書**

年　　月　　日

熊本県知事　　　　　　様

開発行為者

住　所

名称及び代表者名

　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号で連絡調整を了した開発行為について、下記のとおり完了したので報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 開発行為に係る  森林の所在場所 |  |
| 開発行為に係る  森林の土地の面積 | ヘクタール |
| 開発行為の目的 |  |
| 完了年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 備考 |  |

注意事項

状況写真（全景及び主たる構造物）に番号を付し、撮影位置及び方向を記載した土地利用計画図と併せて添付すること。